

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 6 月 21 日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長 島本 さゆり

1 競争入札に付する事項

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 件 名 | 国の教育ローン申込キット等の製作 |
| (2) 調達件名の特質等 | 入札説明書及び仕様書による。 |
| (3) 納 入 期 限 | 入札説明書及び仕様書による。 |
| (4) 納 入 場 所 | 入札説明書及び仕様書による。 |

2 競争参加資格

- (1) 次の各項に該当しない者であること。

ア 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。

イ 一般競争に参加しようとする者が、公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた3年以内の期間を経過しない者。

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

(イ) 公正な競争の執行を妨げたとき、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

(カ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。

(キ) この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。

ウ イに該当する者を入札代理人として使用する者。

エ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。

- (2) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格、「物品の製造」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。又は申請書類により同等であると判断される者であること。

- (3) 業務の遂行に係る連絡、調整等を行う営業拠点を東京近郊に有している者であること。

- (4) 平成 28 年 4 月以降に政府系金融機関、銀行、信用金庫及び信用組合における広報印刷物の製造に係る業務受託実績を有していること。

- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。

- (6) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、公庫から契約規則に基づく契約資格喪失措置を受けていない者。

- (7) その他公庫が不相当と認めた者でないこと。

3 資格審査

- (1) 「競争参加資格申請書」により申請する。

- (2) 公庫が審査のうえ合格した者を「競争参加資格を有する者」とする。

4 窓口等

5 入札手続き

(1) 入札説明書の交付方法及び交付期限

ア 交付方法

原則として、電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信すること。

(ア) 電子メールの標題に、「入札公告第30-179号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

(イ) 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

① 入札件名「国の教育ローン申込キット等の製作」

② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前4の担当者まで電話連絡を行うこと。

なお、窓口（前4の場所）での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前4の担当者まで電話連絡を行うこと。

イ 交付期限 平成30年7月11日（水）12時00分

(2) 「競争参加資格申請書」の提出場所及び提出期限

ア 提出場所 前4と同じ。

イ 提出期限 平成30年7月11日（水）15時00分（郵送の場合は必着のこと）

(3) 入札書の提出場所及び提出期限

ア 提出場所 前4と同じ。

イ 提出期限 平成30年7月26日（木）12時00分（郵送の場合は必着のこと）

(4) 開札の日時及び場所

平成30年7月27日（金）10時00分

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー4階 408会議室

6 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札の無効 入札説明書による。

(3) 契約書作成の要否 要

ただし、契約金額が150万円（税込）を超えない場合は省略することがある。

(4) 調査基準価格の設定 有

(5) 最低制限価格の設定 有

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、その者が調査基準価格を下回った入札者となった場合は、落札者の決定を留保し、公庫において調査を実施した上で落札者を決定する。

(7) 詳細は入札説明書による。